

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2010年6月25日

【事業年度】 第93期(自2009年4月1日至2010年3月31日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 山本克典

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 山本克典

【縦覧に供する場所】 三谷商事株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋一丁目2番10号 東洋ビル6階)

三谷商事株式会社関西支社  
(大阪市北区梅田一丁目2番2-400号 大阪駅前第2ビル4階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高	(百万円)	308,857	338,495	365,418	369,130	325,562
経常利益	(百万円)	8,183	10,563	10,026	8,815	8,612
当期純利益	(百万円)	4,985	5,780	4,634	3,741	4,485
純資産額	(百万円)	41,138	52,256	55,884	59,086	63,447
総資産額	(百万円)	131,229	154,708	140,673	137,884	137,150
1株当たり純資産額	(円)	1,492.11	1,677.84	1,794.13	1,903.27	2,050.60
1株当たり 当期純利益金額	(円)	180.68	209.70	168.09	135.86	162.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.3	29.9	35.2	38.0	41.2
自己資本利益率	(%)	12.9	13.2	9.7	7.3	8.2
株価収益率	(倍)	9.0	7.0	4.5	3.2	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,397	22,126	3,386	15,389	11,278
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,082	5,906	7,001	4,451	2,703
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,925	231	1,840	2,729	2,729
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,120	26,198	14,048	22,240	28,087
従業員数	(名)	2,080	2,130	2,131	2,063	1,908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高 (百万円)	262,411	273,722	291,686	297,936	255,958
経常利益 (百万円)	5,689	7,261	6,959	5,729	5,531
当期純利益 (百万円)	5,448	4,592	4,304	3,335	2,587
資本金 (百万円)	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
発行済株式総数 (千株)	31,602	31,602	31,602	31,602	31,602
純資産額 (百万円)	33,855	37,765	40,978	43,631	45,815
総資産額 (百万円)	89,040	112,238	95,549	96,578	96,305
1株当たり純資産額 (円)	1,211.86	1,352.06	1,467.15	1,565.49	1,643.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 (10.00)	16.00 (7.50)	15.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	194.89	164.42	154.10	119.64	92.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	33.6	42.9	45.2	47.6
自己資本利益率 (%)	17.5	12.8	10.9	7.9	5.8
株価収益率 (倍)	8.3	8.9	4.9	3.6	5.9
配当性向 (%)	10.3	12.2	13.0	13.4	16.2
従業員数 (名)	556	533	521	519	518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は1914年故三谷弥平が個人営業にてセメント・石炭の販売を目的として創業した三谷商店であります。1921年に三谷合名会社を設立、次いで1928年に旧三谷商事株式会社に改組し、金沢・敦賀・伏木・長浜・大津・大垣に事業所を開設するなど商圏を拡大してまいりました。その後、戦時統制のため一時休業しておりましたが、戦後二代目故三谷進一が1946年3月に当社を再建し、三谷商事株式会社として再発足いたしました。

設立以後の主な沿革は以下の通りであります。

- 1946年3月 三谷商事株式会社を設立し、農機具、日用金物などの販売を開始(資本金18万円、所在地福井県福井市)
- 1948年12月 戦時統制解除に伴い、セメントの販売を再開
- 1949年9月 戦時統制解除に伴い、石炭の販売を再開
- 1952年7月 石油類の販売開始
- 1959年5月 L P G類の販売開始
- 1961年5月 冷暖房機の販売開始
- 1962年8月 三谷石油販売株式会社(現 株式会社ミタニ・現 連結子会社)設立
- 1963年5月 三谷生コン株式会社設立
- 1963年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1966年3月 アルプス石油販売株式会社(現 アルプス大阪株式会社・現 連結子会社)設立
- 1969年3月 株式会社福井情報処理センター(現 三谷コンピュータ株式会社・現 連結子会社)設立
- 1973年6月 ミタニオプチカル工業(株)(現 三谷オプチカル株式会社)設立、眼鏡の販売開始
- 1975年8月 本社社屋(新三谷ビル)竣工
- 1977年1月 石油化学原料・製品の販売開始
- 1977年12月 北陸自動車道南条サービスエリアでレストラン経営開始
- 1982年3月 電子機器事業部(現 情報システム事業部及び情報ソリューション事業部)発足
- 1983年9月 ブラジル・サンパウロ市に現地法人(ミタニオチカ)設立、眼鏡の販売開始
- 1987年10月 米国にてスーパー型大型眼鏡小売店、スペクトロン社の全株式取得
- 1990年6月 東京本社開設、2本社体制スタート
- 1994年11月 中国・上海市に眼鏡フレーム製造会社(上海三谷眼鏡有限公司)設立
- 1998年12月 米国における眼鏡事業を小売業から卸売業に転換、スペクトロン社の全店舗売却
- 2000年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2001年3月 半導体製造会社の北日本電子株式会社を買収
- 2005年12月 ゴンドラ機械の製造・販売・レンタルの日本ビソー株式会社(現 連結子会社)を買収
- 2006年3月 バンコク(タイ)に海外事務所を開設
- 2006年3月 半導体商社のコマツトライリンク株式会社(現 株式会社ケイティーエル・現 連結子会社)を買収
- 2006年11月 有料老人ホーム運営の石川ライフクリエート株式会社(現 スプリングライフ金沢株式会社・現 連結子会社)を買収
- 2007年1月 ミタニオチカを売却
- 2007年9月 ガソリンスタンド運営の鶴見石油株式会社(現 連結子会社)を買収
- 2009年6月 上海三谷眼鏡有限公司を売却
- 2010年3月 北日本電子株式会社を清算
- 2010年6月 外海洋上風力発電事業に参入(株式会社ウィンド・パワー・いばらきの第三者割当増資を引き受け子会社化)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社120社、関連会社9社で構成されており、情報システム関連、企業サプライ関連、生活・地域サービス関連の3事業部門において、製造や販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。各事業における事業の内容ならびに当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### [ 情報システム関連事業 ]

当部門においては、情報システム機器や電子デバイスの販売、アプリケーション・ソフトウェアや画像処理システムの開発・販売、システムや機器の保守サービス、インターネットなどの情報通信サービスと融合してお客様に最適なシステムを提供するソリューションサービス等を行っております。

当社と三谷コンピュータ㈱等はシステム機器やサービスの供給を互いに行っております。

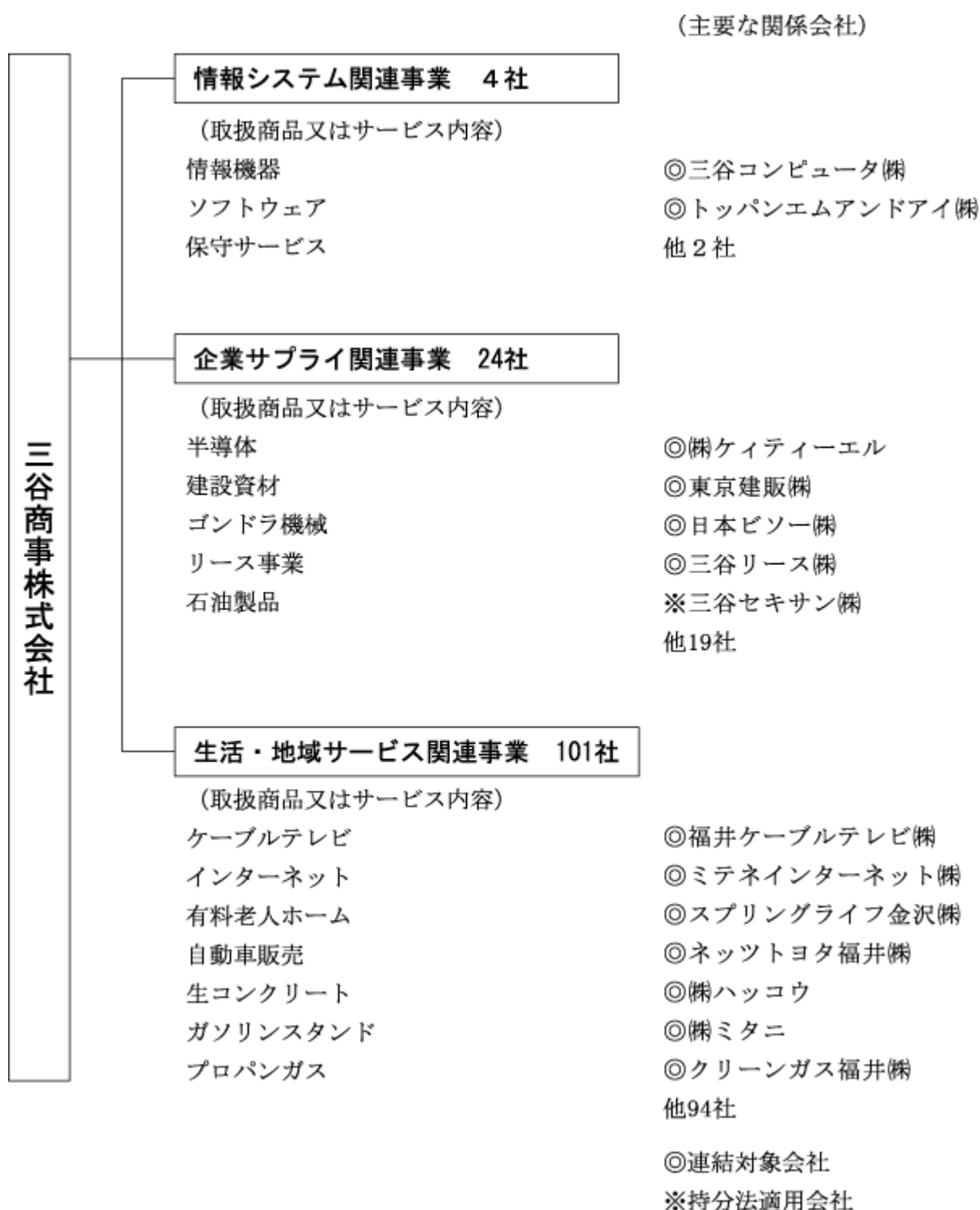
#### [ 企業サプライ関連事業 ]

当部門においては、半導体の販売、建設資材・石油製品の販売、ゴンドラ機械の製造・販売・レンタル、リース事業等を行っております。

#### [ 生活・地域サービス関連事業 ]

当部門においては、ケーブルテレビやインターネットプロバイダ事業などの情報通信サービス、有料老人ホームの経営、自動車の販売、生コンクリートの製造、ガソリンスタンドの経営、プロパンガスの販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
三谷コンピュータ株式会社	福井県坂井市	112	ソフトウェア開発、 受託計算、 オンラインサービス	79.0 [ 6.0 ]	電子機器等の売買 役員の兼任等...有
トッパンエムアンドアイ株式会社	東京都新宿区	400	情報機器の販売	65.9	電子機器等の売買 役員の兼任等...有
株式会社ケィティーエル	東京都港区	450	半導体等電子部品の販売	100.0	電子部品等の売買 資金貸付...有 役員の兼任等...有
日本ビソー株式会社	東京都港区	175	ゴンドラの製造・販売・ レンタル	65.0	当社より電子機器等を購入 役員の兼任等...有
三谷リース株式会社	福井県福井市	50	リース事業	100.0	当社より電子機器等を購入 役員の兼任等...有
福井ケーブルテレビ株式会社 (注1)(注3)	福井県福井市	600	ケーブルテレビ事業	44.5 (9.6) [ 7.3 ]	当社より電子機器等を購入 役員の兼任等...有
ネットヨタ福井株式会社 (注1)	福井県福井市	40	自動車の販売	45.0 (1.3) [ 24.7 ]	当社より電子機器等を購入 役員の兼任等...有
株式会社ハッコウ	福井県鯖江市	20	生コンクリートの製造	80.0 (6.0)	セメント・生コンの売買 資金貸付...有 役員の兼任等...有
株式会社ミタニ	福井県福井市	96	石油類の販売	75.7 (3.1) [ 3.7 ]	当社より石油類を購入 設備貸与...有 役員の兼任等...有
クリーンガス福井株式会社	福井県福井市	10	L Pガス及び 住宅設備機器の販売	100.0	当社よりL Pガス等を購入 設備貸与...有 役員の兼任等...有
その他 81社					
(持分法適用関連会社)					
三谷セキサン株式会社 (注2)(注4)	福井県福井市	2,146	パイル、ポール、環境製品、砂 利の製造及び販売	17.7 (9.2) [ 10.9 ]	当社よりセメントを購入 当社にパイル等を販売 役員の兼任等...有

- (注) 1 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。  
2 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。  
3 特定子会社に該当します。  
4 有価証券報告書の提出会社であります。  
5 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2010年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
518	39.2	15.5	7,125

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには従業員組合はありませんが、労使関係は常に協調的で安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,255億62百万円(前期比11.8%減)となりました。建設需要の減少によりセメント・生コンなどの建設資材の売上高が減少いたしました。また石油製品につきましても、販売数量は増加いたしました。販売価格の下落により売上高は減少いたしました。

営業利益につきましては、79億34百万円(前期比4.2%減)となりました。諸経費を削減したことや、前連結会計年度と比べて貸倒費用とのれんの償却費用が減少したことなどにより、販売費及び一般管理費は減少いたしました。建設資材や石油製品などの売上総利益が減少したことにより減益となりました。

経常利益につきましては、営業外損益の黒字が増えたことにより86億12百万円(前期比2.3%減)となりました。

当期純利益につきましては、特別利益において事業整理引当金の戻し入れ益を計上したことや、前連結連結会計年度と比べて法人税等の税金費用が減少したことなどにより、44億85百万円(前期比19.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報システム関連事業部門

情報システム関連事業部門におきましては、売上高は314億51百万円(前期比10.1%減)となり、営業利益は14億61百万円(前期比27.7%減)となりました。

企業のIT投資の減少などにより、新規の開発案件が前連結会計年度を大幅に下回り、主に都市部の拠点や子会社において、売上高、営業利益ともに減少いたしました。また情報機器や保守サービスの販売も減少いたしました。

なお、情報システム関連事業部門の2010年3月31日現在の従業員数は536名であります。

#### 企業サプライ関連事業部門

企業サプライ関連事業部門におきましては、売上高は2,627億76百万円(前期比13.9%減)となり、営業利益は61億86百万円(前期比10.3%減)となりました。

売上高につきましては、建設需要の減少によりセメント・生コンなどの建設資材の売上高が減少いたしました。また石油製品につきましても、販売数量は増加しましたが、販売価格の下落により売上高は減少いたしました。営業利益につきましては、販売費や一般管理費などの諸経費の削減に努め、また前連結会計年度と比べて貸倒費用も減少いたしました。建設資材や石油製品の売上総利益の落ち込みなどにより減益となりました。

なお、企業サプライ関連事業部門の2010年3月31日現在の従業員数は706名であります。

#### 生活・地域サービス関連事業部門

生活・地域サービス関連事業部門におきましては、売上高は1,001億90百万円(前期比6.6%減)となり、営業利益は19億14百万円(前期比65.6%増)となりました。

売上高につきましては、生コンやガソリンスタンドの売上高が減少いたしました。営業利益につきましては、スプリングライフ金沢株式会社ののれんの償却がなくなったことや、販売費や一般管理費などの諸経費の削減に努めたことなどにより営業利益は増益となりました。

なお、生活・地域サービス関連事業部門の2010年3月31日現在の従業員数は638名であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、112億78百万円の収入となりました。投資活



動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより27億3百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより27億29百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて58億46百万円増加し、280億87百万円となりました。

## 2 【生産及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報システム関連事業部門	1,750	4.7
企業サプライ関連事業部門	1,329	53.2
生活・地域サービス関連事業部門	24,654	12.8
合計	27,734	15.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報システム関連事業部門	31,451	10.1
企業サプライ関連事業部門	262,776	13.9
生活・地域サービス関連事業部門	100,190	6.6
セグメント間の売上	68,855	-
合計	325,562	11.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 事業における対処すべき課題

情報システム関連事業部門におきましては、今後も市場の拡大が見込まれますが、競争も激しく、他社との差別化を図る必要があると考えております。

企業サプライ関連事業部門と生活・地域サービス関連事業部門におきましては、建設資材や石油製品の需要が減少するなかで、シェアを高めることが必要と考えております。

また、海外市場での拠点を増やし、グローバル化に対応していききたいと考えております。

主力商品であるセメント・生コンおよび石油製品は日本の少子高齢化に伴い、構造的な需要の減少が続いております。

セメント・生コンなど建設関連部門におきましては、公共投資は継続的に減少し、民間の建設投資も減少しております。それに伴いセメント・生コンの需要も減少しております。一方で倒産は増加しており、取引先に対する与信問題も重要な課題の一つとなっております。

また、石油部門におきましては、ガソリンを含めた燃料油の需要が前年を割り込み始め市場は縮小し始めております。また、ガソリンスタンドはセルフ化への転換が進んでおり、その対応のためのコストと価格競争力が必要となってきております。

このような事業環境のなかで、今後とも生き残りをかけた競争は続くと考えられ、同業他社に負けないようにシェアアップを図っていききたいと考えております。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付行為（ ）において定義されます。）の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為の内容等について検討するためあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社グループが専門商社として業界での確固たる地位を築き、当社グループが構築してきたコーポレートブランド・企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である（ ）当社のグループの総合力、（ ）優良な顧客資産、（ ）開拓者精神を核心とする企業風土と健全な財務体質を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社としては、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大量買付に応じるべきか否かを判断するに際し、必要十分な情報の提供と一定の評価期間が与えられた上で、熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資

するものと考えております。

当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提案するために必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であり、さらには、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為に対しては、当社が必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値をさらに向上させるために、既存の勝ち組事業においても絶え間ないコストダウンを図りながら、同業他社に負けないようトップシェアを目指しております。また、既存の地域や市場に固執せず、「開拓者精神」をいかに発揮し、新たな市場や未開拓の地域へ進出することにより、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

基本方針としましては、グループ全体の有形無形の経営資源を分散させず、各事業や各地域にこれらを最適な方法により配分し、無駄のない、コストの低い、効率の良い事業活動を進めてまいります。また、当社は、市場や顧客の変化に迅速に対応し、「お客様第一」をモットーに、お客様に喜ばれるような提案や価格を提供することにより、それぞれの地域や業界においてシェアを高めていきます。このような企業活動により、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を図ってまいります。

当社において、コーポレート・ガバナンスの強化としては、これまでに以下の施策を行ってまいりました。

当社は、2001年6月27日開催の当社取締役会において、執行役員制度の導入を決定するとともに、同日の定時株主総会において取締役の人数を15名から11名（現在は6名）に削減し、迅速かつ機動的な経営判断を行える体制としました。また、併せて、当社は株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、当社の取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

さらに、当社は、内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスやリスク管理の状況などを定期的に監査しております。これに加え、内部統制の整備・充実に着手しております。

これらの業務執行の迅速性及び機動性の強化と経営監視機能の強化により、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現していきます。

当社は、コーポレート・ガバナンスとしての内部統制システム等の整備・構築およびコンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでおり、今後はより一層のガバナンスの強化・充実に取り組んでいく所存であります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2008年5月8日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株式の大量買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、2008年6月20日開催の第91回定時株主総会において、本プランの導入につき承認を得ております。

本プランは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」とい

います。)に対し、( )事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、( )当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、( )株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。かかる大量買付行為についての必要かつ十分な情報の収集・検討等を行う時間を確保するため、大量買付者には、取締役会評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置としての新株予約権無償割当ての実施の可否について決議を行うまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

本プランは、以下の(a)ないし(c)のいずれかに該当またはその可能性がある行為がなされ、またはなされようとする場合(以下「大量買付行為」といいます。)を適用対象とします。

(a)当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

(b)当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

(c)当社が発行者である株券等に関する大量買付者が、当社の他の株主との間で当該他の株主が当該大量買付者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該大量買付者の株券等保有割合が20%以上となるような行為

大量買付行為を行う大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社に対して、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)および大量買付者が大量買付行為に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を、当社の定める書式および方法により提出していただきます。

次に、大量買付者より本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、当社取締役会は、大量買付行為の内容の評価、検討、協議、交渉、代替案作成のための期間として、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大量買付行為の場合)の取締役会評価期間を設定します。当社取締役会は、当該期間内に、当社経営陣から独立した外部専門家等の助言を受けることができます。当社取締役会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会が代替案を作成した場合にはその概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と当社取締役会が判断した情報を除き、情報開示を行います。独立委員会は、大量買付者および当社取締役会から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得て大量買付行為の内容の評価・検討を行います。独立委員会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付者から提供された本必要情報、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提出された代替案の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と独立委員会が判断した情報を除き、取締役会を通じて情報開示を行います。当社取締役会は、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守したか否か、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合であってもその大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものとして対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否か、および、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否かについて株主総会に諮るか否かの判断については、その客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に必ず諮問することとします。

独立委員会は、対抗措置としての新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施または新株予約権の無償割当ての実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施に関する会社法上の機関としての決議または株主総会招集の決議その他必要な決議を遅滞なく行います。

新株予約権無償割当て実施の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日以内に株主総会を開催することとします。対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大量買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会または株主総会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当ての中止またはまたは変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2008年6月20日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、独立委員会の承認を得たうえで、本プランの内容を変更する場合があります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス[http://www.mitani-corp.co.jp/ir/2008\\_5\\_19.pdf](http://www.mitani-corp.co.jp/ir/2008_5_19.pdf)）に掲載する2008年5月8日付プレスリリースをご覧ください。

#### 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本プランも、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施または株主総会招集の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である外部専門家等を利用することができること、本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

情報システム関連事業やケーブルテレビ事業におきましては、ハードウェアやソフトウェアなどの技術の進展が著しく、当社が想定していないような新技術の普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、その場合受注の減少や設備の陳腐化などにより、経営成績に影響を受ける可能性を有しております。

半導体事業におきましては、グローバルで半導体業界特有の好不況の波や価格の変動により、経営成績に影響を受ける可能性があります。

セメントや生コンクリートなどの建設資材関連事業におきましては、引き続き公共投資や民間需要の大幅な減少が続くと予想されます。今後、需要の減少や市況の下落などにより、経営成績に影響を受ける可能性があります。

石油製品やガソリンスタンドなどのエネルギー関連事業におきましては、少子高齢化やハイブリッド車などの普及により、石油製品の需要は減少するものと予想されます。また原油価格の変動等により仕入価格や販売価格に影響を受け、経営成績に影響を受ける可能性があります。

保有資産につきましては、早期に減損会計は適用しましたが、今後も土地の二極化が進むことにより地方圏の地価の下落が更に進むことになれば、前もって引当等するなどして損失に備えたいと考えております。

また、地震、洪水等の自然災害や事故など回避不可能な事由により、保有しております生コン製造設備やガソリンスタンドなどの販売設備等に損害を受ける可能性も有しております。

人的資源につきましては、商社として積極的な事業展開を推進するにあたり、優秀な人材の安定的な確保が最大の課題であります。しかしながら、既存事業や新規事業によっては求める人材が不足し、会社の成長の機会の逸失につながる可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は1,371億50百万円で、前連結会計年度末に比べて7億34百万円減少いたしました。

内訳といたしまして、流動資産のうち、受取手形及び売掛金が635億89百万円で、前連結会計年度末より8億18百万円減少いたしました。これは売上高が減少したことなどによります。

固定資産のうち有形固定資産は246億60百万円で、前連結会計年度末より23億91百万円減少いたしました。これは、北日本電子株式会社を清算したことによって同社が保有していました工場設備や機械を売却したことなどによります。

無形固定資産は15億10百万円で、前連結会計年度末より3億78百万円減少いたしました。これはのれんの償却が進んだことなどによるものであります。

投資その他の資産は93億34百万円で、前連結会計年度末より7億17百万円減少いたしました。これは、主に投資その他に計上されている前払年金費用の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は737億2百万円で、前連結会計年度末より50億95百万円減少いたしました。

内訳といたしまして、流動負債のうち、支払手形及び買掛金が487億40百万円で、前連結会計年度末より25百万円増加いたしました。

固定負債は、69億25百万円と前連結会計年度末より29億94百万円減少いたしました。これは長期借入金や事業整理引当金の減少などによるものであります。

なお、長短借入金残高は96億92百万円となり、前連結会計年度末より21億18百万円減少いたしました。当社は、従来より連結、単体とも実質無借金経営となっております。

純資産の部につきましては、利益剰余金の増加などにより、634億47百万円となりました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額としては30億23百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

##### [ 情報システム関連事業 ]

主にパソコン・サーバーやソフトウェア等を取得しています。投資金額は48百万円であります。

##### [ 企業サプライ関連事業 ]

主に賃貸用のゴンドラを取得しています。投資金額は3億87百万円であります。

##### [ 生活・地域サービス関連事業 ]

ケーブルテレビ事業のデジタル化対応のための伝送路設備等や生コンプラントの取得や、有料老人ホームの増改築を行いました。投資金額は25億41百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

2010年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他		合計
本社及び 北陸地区 (福井市) 他12営業所	管理業務 情報システム 企業サプライ 生活・地域 サービス	事務所、社宅、石 油供給設備、レ ストラン等	322	89	157 (10) [0]	83	653	214
関西地区等 (大阪市) 他14営業所	情報システム 企業サプライ	事務所、 石油供給設備等	57	0	24 (0) [0]	2	85	91
中部地区 (名古屋市) 他11営業所	情報システム 企業サプライ	事務所、 石油供給設備等	44	3	2 (0) [0]	2	52	72
関東地区等 (東京都 中央区) 他16営業所	情報システム 企業サプライ	事務所、 石油供給設備等	28	5	-	3	37	141
(福井市他)	企業サプライ 生活・地域 サービス	賃貸施設	879	31	1,944 (77)	3	2,859	-



(2) 国内子会社

2010年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	リース資産	その他	合計	
三谷コンピュータ株式会社 (福井県坂井市) その他1社	情報システム	事務所等	341	6	379 (3) [-]	-	17	746	288
日本ビソー株式会社 (東京都港区) その他15社	企業サプライ	ゴンドラ製造設備、 リース資産、 事務所等	672	697	1,035 (30) [26]	60	1,322	3,787	471
福井ケーブルテレビ株式会社 (福井市) その他72社	生活・地域サービス	通信設備、 給油所設備、 生コン製造設備、 車輛の小売店舗、 事務所等	7,546	1,873	6,072 (213) [247]	-	946	16,438	631

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物及び機械装置の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2010年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2010年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,602,137	31,602,137	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,602,137	31,602,137		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2010年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年4月1日～ 1995年3月31日	98	31,602	45	5,008	44	5,634

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2010年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	16	110	62		2,740	2,950	
所有株式数(単元)		50,598	479	122,259	12,549		129,809	315,694	32,737
所有株式数の割合(%)		16.03	0.15	38.72	3.98		41.11	100.0	

(注) 自己株式3,731,527株は「個人その他」に37,315単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2010年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,731	11.80
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	2,235	7.07
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	2,062	6.52
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,681	5.31
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	1,579	4.99
三谷宏治	福井市	1,561	4.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,104	3.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,076	3.40
三谷設備株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,000	3.16
三谷聡	福井市	798	2.52
計		16,830	53.25

(注) 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日をもって第一生命保険株式会社に組織変更をしております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2010年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,731,500		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,830,900	278,309	
単元未満株式	普通株式 32,737		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,602,137		
総株主の議決権		278,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2010年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,731,500		3,731,500	11.80
(相互保有株式) 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	6,000		6,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社 エムツージェネシス	埼玉県さいたま市南区鹿手 袋一丁目1番1号	1,000		1,000	0.00
計		3,738,500		3,738,500	11.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	476	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	476	0		
保有自己株式数	3,731,527		3,731,527	

(注) 「保有自己株式数」欄には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当することを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しながら、業績の状況を総合的に勘案して決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針および諸般の状況を考慮して、1株当たり8円とし、年間配当は中間配当（7円）と合わせて15円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。なお、第93期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2009年11月6日 取締役会決議	195	7
2010年6月18日 定時株主総会決議	222	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
最高(円)	1,900	1,690	1,469	934	740
最低(円)	800	1,199	678	388	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2009年10月	11月	12月	2010年1月	2月	3月
最高(円)	649	577	578	550	535	548
最低(円)	550	466	450	510	492	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	三 谷 聡	1962年 8月28日	1984年 2月 当社取締役 1987年 4月 富士ゼロックス㈱入社 1989年 1月 三谷土地開発㈱(現三谷土地ホーム ㈱) 代表取締役社長(現在) 1989年 2月 当社入社、専務取締役 1989年11月 当社取締役副社長 1994年12月 三谷セキサン㈱ 代表取締役社長 1995年 1月 当社取締役 1998年 6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	798
専務取締役	企画・管理 担当	山 本 良 孝	1947年10月25日	1970年 4月 当社入社 1983年 4月 当社経営企画室長 1988年12月 Spectron, Inc. 取締役会長 1993年12月 同社取締役会長兼社長兼CEO 1998年 6月 当社取締役、総務部長 1999年 6月 当社専務取締役 2002年 6月 当社専務取締役 企画・管理担当(現在)	(注)4	23
取締役 相談役		三 谷 進 治	1970年12月 7日	1995年 4月 ㈱日本長期信用銀行 (現㈱新生銀行)入行 1997年 5月 当社入社、財務部長 1997年 6月 当社取締役 1998年 6月 三谷セキサン㈱ 取締役財務部長 1999年12月 同社専務取締役 2001年12月 同社代表取締役社長(現在) 2002年11月 当社取締役相談役(現在)	(注)4	60
取締役		菅 原 実	1940年 1月17日	1965年 3月 菅原工芸硝子㈱ 取締役千葉工場長 1992年 6月 当社取締役(現在) 1997年 3月 菅原工芸硝子㈱ 代表取締役社長(現在)	(注)4	10
取締役		妹 尾 真 吾	1960年 1月 9日	1998年 4月 ㈱創芸専務取締役 1998年 6月 当社取締役(現在) 1999年 4月 ㈱創芸取締役副社長 2006年 4月 同社常勤監査役 2006年10月 同社副会長 2007年 2月 メインロード㈱代表取締役(現在)	(注)4	10
取締役		佐 野 俊 和	1962年 6月 7日	1992年 3月 コマツ福井㈱(現コマツサービスエー ス㈱)専務取締役 2001年 5月 同社代表取締役社長(現在) 2006年 6月 当社取締役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤井智文	1951年8月8日	1974年4月 当社入社 1994年5月 当社東京支社石油部副部長 2004年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	10
監査役		山崎幸雄	1933年8月24日	1990年6月 福井テレビジョン放送株 常務取締役 1993年6月 同社専務取締役 1995年6月 同社代表取締役専務 1999年6月 同社代表取締役社長 2005年6月 同社代表取締役会長(現在) 2006年6月 当社監査役(現在)	(注)5	2
監査役		多田順子	1954年8月12日	2001年5月 当社顧問 2001年6月 当社監査役(現在)	(注)5	28
計						941

- (注) 1 取締役社長 三谷 聡氏は取締役 三谷進治氏の兄、取締役 妹尾真吾氏の配偶者の兄であります。  
取締役 菅原 実氏は、取締役社長 三谷 聡氏の配偶者の父であります。
- 2 取締役 佐野俊和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 山崎幸雄氏および多田順子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2010年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2011年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 監査役 藤井智文氏、多田順子氏の任期は、2008年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2012年3月期に係  
る定時株主総会終結の時までであります。監査役 山崎幸雄氏の任期は、2010年3月期に係る定時株主総会終  
結の時から、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営と業務執行の役割分担を明確にし、取締役会による経営上の意思決定の迅速化・効率化を図る  
とともに、執行役員の業務執行責任の強化・明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、下記の通り11名で構成されております。( は取締役兼務者であります。)

社長執行役員		三谷 聡
専務執行役員	(企画・管理担当)	山本良孝
専務執行役員	(情報システム事業部長)	北川光太郎
専務執行役員	(営業本部長)	山岸憲一
常務執行役員	(東京支社長)	長谷俊和
常務執行役員	(財務部長)	山本克典
執行役員	(関西支社長)	海津邦治
執行役員	(敦賀支店長兼小浜支店長)	前田四郎
執行役員	(中部支社長)	柏 治男
執行役員	(富山支店長)	黒川利一
執行役員	(千葉支店長)	井上一善



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の効率化と健全性を高めていくことにより企業価値を増大させることが経営の最重要課題と考えております。

このため、当社は変化の激しい経営環境に迅速に対応することを目的として、取締役会の改革と執行役員制度の導入を行っております。

グループの経営方針、意思決定および業務執行の監督機関としての取締役会においては、取締役は6名で、任期は1年であります。

また、業務執行機関として執行役員制度を導入し、業務執行責任の強化、明確化を図っております。執行役員は11名で、任期は1年であります。

専務以上で構成される経営幹部会は原則として毎週1回開催し、業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

さらに、当社は監査役制度を採用し、内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスやリスク管理の状況などを定期的に監査しております。これに加え、内部統制の整備・充実に着手しております。

以上の機関により、的確な意思決定と効率的な業務執行を行う一方、適正な監査及び監視を可能とする経営体制が構築できていることから、本体制を採用しております。

これらの業務執行の迅速性及び機動性の強化と経営監視機能の強化により、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現していきます。

内部統制システムの整備状況につきましては、2006年5月11日開催の取締役会において、会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に向けた「基本方針」を決議しております。

このなかで、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備や取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備、損失の危険の管理に関する規程その他体制の整備などを決議しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスとしての内部統制システム等の整備・構築およびコンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでおり、今後はより一層のガバナンスの強化・充実に取り組んでいく所存であります。

#### 監査役監査及び社内監査の状況

当社は会社法上の監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)であり、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行うとともに、各事業所や子会社において業務監査と会計監査を行っております。

内部監査につきましては、監査室が3名体制により子会社を含めた内部監査を行い、リスク発生の防止や法令等の遵守ならびに業務の効率性の追求について徹底を図っております。

また、監査役と監査室は随時情報交換を行い、業務について有効な監視及び監査を行っております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

社外取締役佐野俊和氏は、他の会社の経営者としての経営監督の実績を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏が代表取締役社長を務めますコマツサービスエース㈱から当社は重機等を仕入れることがあります。この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

社外監査役山崎幸雄氏は、他の会社の経営者としての経営監督の実績を有していることから社外監査役として選任しております。同氏が代表取締役会長を務めます福井テレビジョン放送㈱に当社は情報機器等の販売を行っております。この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

社外監査役多田順子氏は、人格、見識から業務執行者と監督監査することが適任であるため社外監査役として選任しております。同氏と当社との間に取引関係等の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田俊雄氏、山本栄一氏であり、永昌監査法人に所属し、また、補助者は公認会計士3名であります。

#### 役員報酬の内容

当事業年度において取締役5名（社外役員除く）に支払われた報酬の総額は287百万円、役員退職慰労引当金繰入額の総額は38百万円、監査役1名（社外役員除く）に支払われた報酬は12百万円、役員退職慰労引当金繰入額は1百万円、社外役員3名に支払われた報酬の総額は3百万円、役員退職慰労引当金繰入額の総額は1百万円であります。また、連結報酬等の総額1億円以上の支給として、代表取締役三谷聡氏の報酬等の内訳は報酬233百万円（提出会社から200百万円、連結子会社から33百万円）、役員退職慰労引当金繰入額27百万円（提出会社）であります。なお、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支払っておりません。

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役会の決議により決定しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で

定めております。

(b) 当社は、株主の皆様の利益分配の機会を増加を図るため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 93銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,287百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	470,000	163	金融取引先関係維持・強化のため
(株)ほくほくファイナンシャルグループ	600,000	123	金融取引先関係維持・強化のため
出光興産(株)	11,400	80	仕入先関係維持・強化のため
セーレン(株)	134,000	77	販売先関係維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	12,600	33	金融取引先関係維持・強化のため
(株)エイジス	16,800	24	販売先関係維持・強化のため
三協・立山ホールディングス(株)	193,000	24	仕入先関係維持・強化のため
(株)住友信託銀行	43,000	23	金融取引先関係維持・強化のため
住友大阪セメント(株)	143,000	23	仕入先関係維持・強化のため
北陸電力(株)	10,600	21	販売先関係維持・強化のため

(注) 東京海上ホールディングス(株)、(株)エイジス、三協・立山ホールディングス(株)、(株)住友信託銀行、住友大阪セメント(株)、北陸電力(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	13		15	
連結子会社	1		1	
計	14		16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)及び当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)及び当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更を的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 22,298	1 28,159
受取手形及び売掛金	64,408	63,589
リース投資資産	2,018	1,602
商品及び製品	4,275	3,846
仕掛品	588	350
原材料及び貯蔵品	805	670
繰延税金資産	3,162	2,674
その他	4,412	4,033
貸倒引当金	3,079	3,283
流動資産合計	98,891	101,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,196	2 26,583
減価償却累計額	15,813	16,689
建物及び構築物（純額）	10,382	9,893
機械装置及び運搬具	2 11,472	10,306
減価償却累計額	8,054	7,598
機械装置及び運搬具（純額）	3,418	2,708
工具、器具及び備品	9,296	9,006
減価償却累計額	6,669	6,625
工具、器具及び備品（純額）	2,626	2,381
リース資産	90	103
減価償却累計額	27	43
リース資産（純額）	62	60
土地	2 10,304	2 9,616
建設仮勘定	257	1
有形固定資産合計	27,051	24,660
無形固定資産		
のれん	883	602
その他	1,006	908
無形固定資産合計	1,889	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,843	1, 2 4,908
長期貸付金	252	211
繰延税金資産	786	959
出資金	306	315
その他	5,924	4,025
貸倒引当金	2,061	1,086
投資その他の資産合計	10,052	9,334
固定資産合計	38,993	35,505
資産合計	137,884	137,150

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 48,714	2 48,740
1年内償還予定の社債	200	-
短期借入金	2 6,508	2 6,255
リース債務	54	-
未払法人税等	2,005	1,149
賞与引当金	1,842	1,789
工事損失引当金	226	209
その他	9,325	8,632
流動負債合計	68,877	66,776
固定負債		
長期借入金	2 5,102	2 3,436
リース債務	36	-
繰延税金負債	24	39
退職給付引当金	1,086	1,129
役員退職慰労引当金	826	913
事業整理損失引当金	2,429	945
その他	414	460
固定負債合計	9,920	6,925
負債合計	78,798	73,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	43,407	47,461
自己株式	1,599	1,595
株主資本合計	52,452	56,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	20
為替換算調整勘定	29	-
評価・換算差額等合計	4	20
少数株主持分	6,638	6,916
純資産合計	59,086	63,447
負債純資産合計	137,884	137,150

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高	369,130	325,562
売上原価	333,829	292,660
売上総利益	35,301	32,901
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 27,021	<sub>1</sub> 24,967
営業利益	8,279	7,934
営業外収益		
受取利息	67	72
受取配当金	53	56
固定資産賃貸料	97	110
負ののれん償却額	8	44
持分法による投資利益	176	127
その他	843	654
営業外収益合計	1,247	1,066
営業外費用		
支払利息	136	100
貸与資産減価償却費	6	4
売上割引	114	97
その他	454	186
営業外費用合計	711	388
経常利益	8,815	8,612
特別利益		
前期損益修正益	23	24
固定資産売却益	<sub>2</sub> 11	<sub>2</sub> 12
投資有価証券売却益	52	-
事業整理損失引当金戻入額	-	232
その他	31	99
特別利益合計	118	368
特別損失		
固定資産売却損	<sub>3</sub> 2	<sub>3</sub> 67
固定資産除却損	<sub>4</sub> 95	<sub>4</sub> 99
投資有価証券売却損	68	36
投資有価証券評価損	-	137
事業整理損失引当金繰入額	519	-
その他	130	174
特別損失合計	815	515
税金等調整前当期純利益	8,118	8,465
法人税、住民税及び事業税	3,963	3,232
法人税等調整額	48	272
法人税等合計	3,914	3,505
少数株主利益	462	475
当期純利益	3,741	4,485



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008	5,008
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,636	5,636
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,154	43,407
当期変動額		
剰余金の配当	488	431
当期純利益	3,741	4,485
当期変動額合計	3,253	4,053
当期末残高	43,407	47,461
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,559	1,599
当期変動額		
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	0	0
その他	9	4
当期変動額合計	40	4
当期末残高	1,599	1,595
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,240	52,452
当期変動額		
剰余金の配当	488	431
当期純利益	3,741	4,485
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	0	0
その他	9	4
当期変動額合計	3,212	4,057
当期末残高	52,452	56,510

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	177	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	55
当期変動額合計	211	55
当期末残高	34	20
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	82	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	29
当期変動額合計	53	29
当期末残高	29	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	260	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	25
当期変動額合計	264	25
当期末残高	4	20
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,384	6,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	278
当期変動額合計	253	278
当期末残高	6,638	6,916
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,884	59,086
当期変動額		
剰余金の配当	488	431
当期純利益	3,741	4,485
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	0	0
その他	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	303
当期変動額合計	3,201	4,361
当期末残高	59,086	63,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,118	8,465
減価償却費	3,622	3,550
のれん償却額	599	310
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	227	1,483
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,007	776
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	55
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53	35
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	86	71
受取利息及び受取配当金	121	129
支払利息	136	100
持分法による投資損益（ は益）	176	127
固定資産除却損	95	99
売上債権の増減額（ は増加）	8,747	887
リース投資資産の増減額（ は増加）	-	415
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,030	746
仕入債務の増減額（ は減少）	4,280	30
その他	430	3,291
小計	19,080	15,371
利息及び配当金の受取額	160	164
利息の支払額	133	103
法人税等の支払額	3,717	4,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,389	11,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,030	2,932
有形固定資産の売却による収入	69	600
投資有価証券の取得による支出	281	151
投資有価証券の売却による収入	95	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	96
貸付けによる支出	9	329
貸付金の回収による収入	63	54
その他	358	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,451	2,703

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	477	655
長期借入れによる収入	1,760	600
長期借入金の返済による支出	4,071	1,863
社債の償還による支出	300	200
自己株式の取得による支出	50	0
配当金の支払額	488	431
少数株主への配当金の支払額	124	136
その他	67	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,729	2,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,192	5,846
現金及び現金同等物の期首残高	14,048	22,240
現金及び現金同等物の期末残高	22,240	28,087

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 91社            主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            当連結事業年度より新設分割によって連結子会社が1社増加しました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社25社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 91社            主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            当連結会計年度において会社新設などにより3社が加わり、一方で清算などにより3社が減少しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社29社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社            (2) 持分法適用の関連会社数 1社            三谷セキサン(株)            (持分法を適用しない理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社            (2) 持分法適用の関連会社数 1社            三谷セキサン(株)            (持分法を適用しない理由)            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、上海三谷眼鏡有限公司を除き連結決算日と一致します。            上海三谷眼鏡有限公司の決算日は12月31日であるので、同日作成の財務諸表に基づいております。            なお、決算日の差異による重要な影響はありません。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券              満期保有目的の債券              ...償却原価法(定額法)              その他有価証券              時価のあるもの              ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの              ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産              主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)              ただし、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)              なお、販売用不動産の評価は収益還元法により算定しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              定率法              ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 8～50年              機械装置及び運搬具 3～15年              工具器具及び備品 5～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)              定額法              なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産              所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産              リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法</p>	<p>有価証券              その他有価証券              時価のあるもの              ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              ...同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)              同左</p> <p>リース資産              所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産              同左</p>

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、回収の難易などを検討して計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として1年)により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金                      当社または連結子会社が行う事業及びそれに関する土地などの資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号2008年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>事業整理損失引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準 ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） イ.その他の受託制作 工事完成基準 ファイナンス・リース取引に係る収益基準 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	
	<p>(ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)                      ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託制作から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によって場合と比較して、売上高は132百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
<p>(連結貸借対照表関係)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2008年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,495百万円、518百万円、693百万円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度まで区分掲記していました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度31百万円)及び固定負債の「リース債務」(当連結会計年度30百万円)は、資産総額の100の5以下のため、当連結会計年度より、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,049百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,135百万円</p>																																						
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,158</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,562</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">11,380百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">14,393</td></tr> </table>	定期預金	15百万円	建物及び構築物	2,158	機械装置及び運搬具	43	土地	2,058	投資有価証券	286	計	4,562	支払手形及び買掛金	11,380百万円	短期借入金	1,149	長期借入金	1,863	計	14,393	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">12,537百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">15,298</td></tr> </table>	定期預金	65百万円	建物及び構築物	1,623	土地	1,424	投資有価証券	289	計	3,401	支払手形及び買掛金	12,537百万円	短期借入金	543	長期借入金	2,216	計	15,298
定期預金	15百万円																																						
建物及び構築物	2,158																																						
機械装置及び運搬具	43																																						
土地	2,058																																						
投資有価証券	286																																						
計	4,562																																						
支払手形及び買掛金	11,380百万円																																						
短期借入金	1,149																																						
長期借入金	1,863																																						
計	14,393																																						
定期預金	65百万円																																						
建物及び構築物	1,623																																						
土地	1,424																																						
投資有価証券	289																																						
計	3,401																																						
支払手形及び買掛金	12,537百万円																																						
短期借入金	543																																						
長期借入金	2,216																																						
計	15,298																																						
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">京都中央生コン販売(協)</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(2社)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table>	京都中央生コン販売(協)	51百万円	その他(2社)	32	計	83	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">京都中央生コン販売(協)</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(3社)</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> </table>	京都中央生コン販売(協)	100百万円	その他(3社)	24	計	124																										
京都中央生コン販売(協)	51百万円																																						
その他(2社)	32																																						
計	83																																						
京都中央生コン販売(協)	100百万円																																						
その他(3社)	24																																						
計	124																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,636百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>貸倒処理費用</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	給与・賞与	11,636百万円	地代家賃	1,632	減価償却費	1,809	退職給付費用	432	貸倒処理費用	1,113	役員退職慰労引当金繰入額	224	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,135百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table>	給与・賞与	11,135百万円	地代家賃	1,613	減価償却費	1,849	退職給付費用	1,225	役員退職慰労引当金繰入額	102
給与・賞与	11,636百万円																						
地代家賃	1,632																						
減価償却費	1,809																						
退職給付費用	432																						
貸倒処理費用	1,113																						
役員退職慰労引当金繰入額	224																						
給与・賞与	11,135百万円																						
地代家賃	1,613																						
減価償却費	1,849																						
退職給付費用	1,225																						
役員退職慰労引当金繰入額	102																						
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却益	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具及び備品	2	その他	0	計	11	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却益	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	8	計	12				
資産の種類	売却益																						
機械装置及び運搬具	8百万円																						
工具器具及び備品	2																						
その他	0																						
計	11																						
資産の種類	売却益																						
建物及び構築物	3百万円																						
機械装置及び運搬具	8																						
計	12																						
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	計	2	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	5	工具器具及び備品	1	土地	22	計	67
資産の種類	売却損																						
建物及び構築物	0百万円																						
機械装置及び運搬具	1																						
工具器具及び備品	0																						
計	2																						
資産の種類	売却損																						
建物及び構築物	37百万円																						
機械装置及び運搬具	5																						
工具器具及び備品	1																						
土地	22																						
計	67																						
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	13	工具器具及び備品	11	計	95	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	35	工具器具及び備品	10	その他	2	計	99
資産の種類	除却損																						
建物及び構築物	70百万円																						
機械装置及び運搬具	13																						
工具器具及び備品	11																						
計	95																						
資産の種類	除却損																						
建物及び構築物	51百万円																						
機械装置及び運搬具	35																						
工具器具及び備品	10																						
その他	2																						
計	99																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

1 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,602,137			31,602,137

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,011,963	60,605	27,243	4,045,325

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60,605株は、自己株式取得による54,400株と単元未満株式の買取りによる6,105株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少27,243株は、単元未満株式の売渡しによる992株と持分法適用会社の自己株式の当社帰属分26,251株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年6月20日 定時株主総会	普通株式	279百万円	10.00円	2008年3月31日	2008年6月23日
2008年11月6日 取締役会	普通株式	209百万円	7.50円	2008年9月30日	2008年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年6月18日 定時株主総会	普通株式	236百万円	利益剰余金	8.50円	2009年3月31日	2009年6月19日

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,602,137			31,602,137

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,045,325	476	11,792	4,034,009

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加476株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,792株は、単元未満株式の売渡しによる55株と持分法適用会社の自己株式の当社帰属分11,737株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2009年6月18日 定時株主総会	普通株式	236百万円	8.50円	2009年3月31日	2009年6月19日
2009年11月6日 取締役会	普通株式	195百万円	7.00円	2009年9月30日	2009年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	222百万円	利益剰余金	8.00円	2010年3月31日	2010年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,298百万円	現金及び預金勘定 28,159百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 57	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 72
現金及び現金同等物 22,240	現金及び現金同等物 28,087

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)	1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分 2,168百万円	リース料債権部分 1,712百万円
見積残存価額部分 19 "	見積残存価額部分 18 "
受取利息相当額 169 "	受取利息相当額 128 "
リース投資資産 2,018百万円	リース投資資産 1,602百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
流動資産 (百万円)	流動資産 (百万円)
リース投資資産	リース投資資産
1年以内 975	1年以内 697
1年超2年以内 552	1年超2年以内 474
2年超3年以内 366	2年超3年以内 301
3年超4年以内 198	3年超4年以内 162
4年超5年以内 60	4年超5年以内 61
5年超 15	5年超 14
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)	2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11百万円	1年内 13百万円
1年超 21	1年超 17
合計 33	合計 31

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、それぞれの事業の投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が常時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,159	28,159	
(2) 受取手形及び売掛金	63,589	63,589	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,952	2,503	550
資産計	93,701	94,251	550
(1) 支払手形及び買掛金	48,740	48,740	
(2) 短期借入金	6,255	6,255	
(3) 長期借入金	3,436	3,461	25
負債計	58,432	58,457	25

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,956百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 長期貸付金(連結貸借対照表計上額211百万円)は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 4 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,159			
受取手形及び売掛金	63,589			
合計	91,748			

(注) 5 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	312	682	369
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	312	682	369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	600	475	124
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	600	475	124
合計		913	1,158	245

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	22	17

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	635

当連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2008年 4月 1日 至2009年 3月31日)及び当連結会計年度(自2009年 4月 1日 至2010年 3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	4,626百万円
ロ 年金資産	3,779
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	847
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	1,227
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	380
チ 前払年金費用	1,467
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,086

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注1、2)	335百万円
ロ 利息費用	52
ハ 期待運用収益	83
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	161
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	465

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年

当連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	4,558百万円
ロ 年金資産	4,188
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	370
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	196
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	566
チ 前払年金費用	563
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,129

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注 1、2)	294百万円
ロ 利息費用	58
ハ 期待運用収益	51
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	984
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,285

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	746百万円	725百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,620	1,643
退職給付引当金損金算入限度超過額	440	387
役員退職慰労引当金	334	369
事業整理損失引当金	983	382
減価償却の償却超過額	18	161
減損損失	170	131
繰越欠損金	1,605	1,758
その他	837	853
繰延税金資産小計	6,755	6,412
評価性引当額	2,120	2,469
繰延税金資産合計	4,635	3,943
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	594	163
その他有価証券評価差額金	107	163
その他	9	22
繰延税金負債合計	710	349
繰延税金資産の純額	3,924	3,593

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.8
住民税均等割等	1.0	1.0
持分法投資利益	0.9	0.6
評価性引当額	3.0	1.2
のれん償却	1.4	0.1
所得税の控除税額	1.6	4.2
その他	3.2	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	41.4

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 2008年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 2008年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

	情報システム 関連事業部門 (百万円)	企業サプライ 関連事業部門 (百万円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する 売上高	33,622	244,879	90,629	369,130	-	369,130
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,345	60,366	16,616	78,327	(78,327)	-
計	34,967	305,245	107,245	447,458	(78,327)	369,130
営業費用	32,944	298,345	106,089	437,379	76,528	360,850
営業利益	2,022	6,900	1,155	10,078	(1,798)	8,279
資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	11,201	75,437	40,521	127,160	10,724	137,884
減価償却費	80	1,597	2,470	4,148	74	4,222
資本的支出	58	576	3,199	3,834	259	4,094

(注) 1 事業区分は、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な商品または事業内容

事業区分	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・電子デバイス
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・眼鏡フレーム・リース事業
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売・生コンクリート・ガソリンスタンド・プロパンガス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,798百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,724百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

	情報システム 関連事業部門 (百万円)	企業サプライ 関連事業部門 (百万円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する 売上高	30,602	210,394	84,565	325,562	-	325,562
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	848	52,382	15,625	68,855	(68,855)	-
計	31,451	262,776	100,190	394,418	(68,855)	325,562
営業費用	29,989	256,590	98,275	384,855	67,227	317,627
営業利益	1,461	6,186	1,914	9,562	(1,628)	7,934
資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	12,545	66,662	41,088	120,296	16,853	137,150
減価償却費	52	1,350	2,428	3,831	29	3,860
資本的支出	48	387	2,541	2,976	47	3,023

(注) 1 事業区分は、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な商品または事業内容

事業区分	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・画像処理システムなど
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・リース事業など
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売 ・生コン・燃料小売など

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,628百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,853百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託制作から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、情報システム関連事業部門において売上高は132百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しております。

この会計基準等に照らし合わせた結果、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,903円27銭	1株当たり純資産額	2,050円60銭
1株当たり当期純利益金額	135円86銭	1株当たり当期純利益金額	162円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,741	4,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,741	4,485
普通株式の期中平均株式数(株)	27,542,244	27,556,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,625	4,090	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,883	2,165	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務	54	31		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,102	3,436	1.32	2011年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36	30		2011年～2016年
その他有利子負債				
合計	11,701	9,754		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金のうち2,146百万円(内1年以内に返済予定のもの314百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は無利子融資を除いて算定しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,131	823	334	305
リース債務	13	10	4	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	第2四半期 (自2009年7月1日 至2009年9月30日)	第3四半期 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	第4四半期 (自2010年1月1日 至2010年3月31日)
売上高 (百万円)	72,692	77,265	85,655	89,948
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,697	1,938	2,032	2,797
四半期純利益金額 (百万円)	862	861	984	1,776
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	31.30	31.27	35.72	64.46

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 13,583	1 18,943
受取手形	3 13,983	3 11,141
売掛金	3 38,470	3 38,251
商品及び製品	899	951
前渡金	7	66
前払費用	19	27
繰延税金資産	2,563	2,543
関係会社短期貸付金	11,822	11,190
差入保証金	1,455	1,570
その他	580	635
貸倒引当金	5,256	5,547
流動資産合計	78,129	79,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,543	1 2,878
減価償却累計額	1,720	1,714
建物（純額）	823	1,163
構築物	1,091	1,023
減価償却累計額	873	853
構築物（純額）	218	169
機械及び装置	1,140	1,045
減価償却累計額	1,012	933
機械及び装置（純額）	127	112
車両運搬具	79	77
減価償却累計額	56	59
車両運搬具（純額）	22	18
工具、器具及び備品	440	445
減価償却累計額	320	349
工具、器具及び備品（純額）	120	95
土地	1 2,304	1 2,128
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	3,616	3,687
無形固定資産		
のれん	30	-
借地権	108	108
ソフトウェア	129	122
その他	22	22
無形固定資産合計	291	253

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,351	1,287
関係会社株式	11,099	9,992
出資金	5	5
長期貸付金	50	50
固定化営業債権	1,741	761
長期前払費用	6	5
前払年金費用	1,221	329
繰延税金資産	58	200
差入保証金	681	659
その他	158	160
貸倒引当金	1,832	863
投資その他の資産合計	14,541	12,588
固定資産合計	18,449	16,529
資産合計	96,578	96,305
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	13,453	10,745
買掛金	31,126	32,418
未払法人税等	1,159	-
未払消費税等	159	-
未払費用	379	387
前受金	1,221	1,400
預り金	2,141	2,226
1年内返還予定の預り保証金	1,359	1,418
賞与引当金	826	839
流動負債合計	51,827	49,437
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	709	766
事業整理損失引当金	395	271
その他	14	14
固定負債合計	1,118	1,052
負債合計	52,946	50,489

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
プログラム等準備金	0	-
別途積立金	26,300	29,800
繰越利益剰余金	5,810	4,467
利益剰余金合計	34,463	36,619
自己株式	1,479	1,479
株主資本合計	43,628	45,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	30
評価・換算差額等合計	2	30
純資産合計	43,631	45,815
負債純資産合計	96,578	96,305

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高	1 297,936	1 255,958
売上原価		
商品期首たな卸高	1,623	899
当期商品仕入高	1 281,663	1 242,196
合計	283,286	243,095
商品期末たな卸高	899	951
売上原価合計	282,387	242,144
売上総利益	15,548	13,814
販売費及び一般管理費	2 10,640	2 10,043
営業利益	4,908	3,771
営業外収益		
受取利息	1 203	1 190
受取配当金	1 616	1 1,520
固定資産賃貸料	1 216	1 215
仕入割引	76	67
雑収入	81	70
営業外収益合計	1,194	2,064
営業外費用		
支払利息	1 105	1 95
貸与資産減価償却費	77	72
売上割引	91	100
雑損失	98	35
営業外費用合計	373	303
経常利益	5,729	5,531
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3
関係会社清算益	-	44
関係会社株式売却益	65	26
償却債権取立益	9	16
特別利益合計	74	90
特別損失		
固定資産売却損	0	4 26
固定資産除却損	5 23	5 55
投資有価証券評価損	23	107
投資有価証券売却損	17	1
関係会社株式評価損	-	1,264
事業整理損失引当金繰入額	16	13
その他	41	37
特別損失合計	122	1,505
税引前当期純利益	5,681	4,116
法人税、住民税及び事業税	2,607	1,670
法人税等調整額	262	141
法人税等合計	2,345	1,528
当期純利益	3,335	2,587

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,634	5,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,634	5,634
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,252	1,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
研究開発積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
プログラム等準備金		



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
前期末残高	4	0
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	-
別途積立金		
前期末残高	22,500	26,300
当期変動額		
別途積立金の積立	3,800	3,500
当期変動額合計	3,800	3,500
当期末残高	26,300	29,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,759	5,810
当期変動額		
別途積立金の積立	3,800	3,500
プログラム等準備金の取崩	3	0
剰余金の配当	488	431
当期純利益	3,335	2,587
当期変動額合計	949	1,343
当期末残高	5,810	4,467
利益剰余金合計		
前期末残高	31,616	34,463
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	488	431
当期純利益	3,335	2,587
当期変動額合計	2,847	2,155
当期末残高	34,463	36,619
自己株式		
前期末残高	1,429	1,479
当期変動額		
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	50	0
当期末残高	1,479	1,479
株主資本合計		
前期末残高	40,831	43,628
当期変動額		
剰余金の配当	488	431
当期純利益	3,335	2,587
自己株式の取得	51	0

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,797	2,155
当期末残高	43,628	45,784
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	146	2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	27
<b>当期変動額合計</b>	143	27
当期末残高	2	30
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	146	2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	27
<b>当期変動額合計</b>	143	27
当期末残高	2	30
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,978	43,631
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	488	431
<b>当期純利益</b>	3,335	2,587
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	27
<b>当期変動額合計</b>	2,653	2,183
当期末残高	43,631	45,815

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法により原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)	
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物                    8～50年 構築物                  7～45年 機械及び装置          3～15年 車両運搬具              5年 工具器具及び備品      5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(1,221百万円)を前払年金費用に計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金                      当社または子会社が行う事業及びそれに関する土地などの資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(329百万円)を前払年金費用に計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)により翌事業年度から費用処理しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他の受託制作 工事完成基準
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響はありません。	
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	(ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更) ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの受託制作から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高は12百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2009年3月31日現在)	当事業年度 (2010年3月31日現在)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保に対する負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> </table>	定期預金	15百万円	建物	72	土地	302	投資有価証券	97	関係会社株式	189	計	676	上記担保に対する負債		買掛金	11,380	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保に対する負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,537</td> </tr> </table>	定期預金	15百万円	建物	39	土地	48	投資有価証券	99	関係会社株式	189	計	392	上記担保に対する負債		買掛金	12,537
定期預金	15百万円																																
建物	72																																
土地	302																																
投資有価証券	97																																
関係会社株式	189																																
計	676																																
上記担保に対する負債																																	
買掛金	11,380																																
定期預金	15百万円																																
建物	39																																
土地	48																																
投資有価証券	99																																
関係会社株式	189																																
計	392																																
上記担保に対する負債																																	
買掛金	12,537																																
<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">さかいケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鶴見石油(株)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>東京建販(株)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	さかいケーブルテレビ(株)	1,204百万円	鶴見石油(株)	87百万円	東京建販(株)	44	その他(3社)	35	計	167	<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">さかいケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京建販(株)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>中京建販(株)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	さかいケーブルテレビ(株)	1,077百万円	東京建販(株)	43百万円	中京建販(株)	32	その他(3社)	31	計	107												
さかいケーブルテレビ(株)	1,204百万円																																
鶴見石油(株)	87百万円																																
東京建販(株)	44																																
その他(3社)	35																																
計	167																																
さかいケーブルテレビ(株)	1,077百万円																																
東京建販(株)	43百万円																																
中京建販(株)	32																																
その他(3社)	31																																
計	107																																
<p>3 関係会社に係る記載事項として区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,724</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,437</td> </tr> </table>	受取手形	365百万円	売掛金	6,724	支払手形	1,281	買掛金	4,437	<p>3 関係会社に係る記載事項として区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,626</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> </tr> </table>	受取手形	301百万円	売掛金	6,626	支払手形	586	買掛金	3,638																
受取手形	365百万円																																
売掛金	6,724																																
支払手形	1,281																																
買掛金	4,437																																
受取手形	301百万円																																
売掛金	6,626																																
支払手形	586																																
買掛金	3,638																																
<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">64,539百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">24,796</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table>	売上高	64,539百万円	商品仕入高	24,796	受取利息	149	受取配当金	593	固定資産賃貸料	154	支払利息	78	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">55,286百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,151</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table>	売上高	55,286百万円	商品仕入高	21,151	受取利息	133	受取配当金	1,532	固定資産賃貸料	144	支払利息	71
売上高	64,539百万円																								
商品仕入高	24,796																								
受取利息	149																								
受取配当金	593																								
固定資産賃貸料	154																								
支払利息	78																								
売上高	55,286百万円																								
商品仕入高	21,151																								
受取利息	133																								
受取配当金	1,532																								
固定資産賃貸料	144																								
支払利息	71																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,319百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	給与・賞与	4,319百万円	地代家賃	749	減価償却費	198	役員退職慰労引当金繰入額	192	<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>貸倒処理費用</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> </table>	給与・賞与	4,303百万円	地代家賃	735	減価償却費	174	役員退職慰労引当金繰入額	71	貸倒処理費用	905						
給与・賞与	4,319百万円																								
地代家賃	749																								
減価償却費	198																								
役員退職慰労引当金繰入額	192																								
給与・賞与	4,303百万円																								
地代家賃	735																								
減価償却費	174																								
役員退職慰労引当金繰入額	71																								
貸倒処理費用	905																								
	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却益	建物	3百万円	構築物	0	車両運搬具	0	計	3														
資産の種類	売却益																								
建物	3百万円																								
構築物	0																								
車両運搬具	0																								
計	3																								
	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損	建物	18百万円	車両運搬具	0	土地	7	計	26														
資産の種類	売却損																								
建物	18百万円																								
車両運搬具	0																								
土地	7																								
計	26																								
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	除却損	建物	15百万円	構築物	4	機械及び装置	2	工具器具及び備品他	0	計	23	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	除却損	建物	6百万円	構築物	35	機械及び装置	13	工具器具及び備品	0	計	55
資産の種類	除却損																								
建物	15百万円																								
構築物	4																								
機械及び装置	2																								
工具器具及び備品他	0																								
計	23																								
資産の種類	除却損																								
建物	6百万円																								
構築物	35																								
機械及び装置	13																								
工具器具及び備品	0																								
計	55																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,671,493	60,605	992	3,731,106
合計	3,671,493	60,605	992	3,731,106

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60,605株は、自己株式取得による54,500株と単元未満株式の買取りによる6,105株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少992株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,731,106	476	55	3,731,527
合計	3,731,106	476	55	3,731,527

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加476株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少55株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)				当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	109	424	534	取得価額 相当額	93	407	500
減価償却 累計額 相当額	95	233	329	減価償却 累計額 相当額	89	293	383
期末残高 相当額	14	190	204	期末残高 相当額	3	113	117
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 122 合計 212				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67百万円 1年超 55 合計 122			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112百万円 減価償却費相当額 103 支払利息相当額 7				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 87 支払利息相当額 4			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (2009年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	327	765	438

当事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (2010年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	307	732	424

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	9,025
(2) 関連会社株式	658
計	9,684

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	334百万円	339百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,450	2,107
役員退職慰労引当金	287	310
事業整理損失引当金	160	110
減損損失	3	3
その他	266	1,023
繰延税金資産小計	3,502	3,895
評価性引当額	384	996
繰延税金資産合計	3,118	2,898
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	494	133
その他有価証券評価差額金	1	21
プログラム等準備金	0	-
繰延税金負債合計	496	154
繰延税金資産の純額	2,621	2,744

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	15.7
住民税均等割等	0.9	1.1
評価性引当額	2.6	13.4
その他	0.5	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	37.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,565円49銭	1株当たり純資産額	1,643円86銭
1株当たり当期純利益金額	119円64銭	1株当たり当期純利益金額	92円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,335	2,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,335	2,587
普通株式の期中平均株式数(株)	27,882,659	27,870,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	470,000	163
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	600,000	123
		(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
		光ヶ丘興産(株)	10,000	99
		出光興産(株)	11,400	80
		セーレン(株)	134,000	77
		福井テレビジョン放送(株)	22,000	51
		東京海上ホールディングス(株)	12,600	33
		(株)エイジス	16,800	24
		香川三谷セキサン(株)	4,950	24
		その他81銘柄	1,811,645	441
		小計		3,095,395
計		3,095,395	1,219	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H-1投資事業有限責任組合	1	45
		東京NVCC投資事業有限責任組合	1	22
		小計	2	67
計		2	67	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,543	459	125	2,878	1,714	73	1,163
構築物	1,091	17	85	1,023	853	28	169
機械及び装置	1,140	29	123	1,045	933	29	112
車両運搬具	79	10	12	77	59	13	18
工具、器具及び備品	440	7	3	445	349	31	95
土地	2,304	41	217	2,128			2,128
建設仮勘定	0		0				
有形固定資産計	7,599	566	567	7,598	3,911	176	3,687
無形固定資産							
のれん						30	
借地権				108			108
ソフトウェア				174	51	38	122
その他				22			22
無形固定資産計				305	51	68	253
長期前払費用	12	2	4	10	5	3	5

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物          介護施設          450百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物          給油所          89百万円

  構築物      生コン製造設備    56 "

  機械及び装置 生コン製造設備    52 "

  土地         給油所敷地        202 "

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	7,089	4,272	1,632	3,318	6,411
賞与引当金	826	839	826		839
役員退職慰労引当金	709	71	14		766
事業整理損失引当金	395	13	137		271

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額が127百万円、貸倒懸念債権の見直しが3,190百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2010年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	244
預金	
当座預金	5,933
普通預金	1,250
定期預金	11,515
別段預金	1
計	18,699
合計	18,943

受取手形

相手先	金額(百万円)
上原成商事(株)	312
新日本建設(株)	283
ハザマ興業(株)	279
(株)E & C S	250
福井県嶺南地区生コン協同組合	193
その他	9,821
合計	11,141

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
2010年4月満期	3,660
" 5月満期	3,213
" 6月満期	2,584
" 7月満期	1,467
" 8月満期	214
" 9月以降満期	0
合計	11,141



売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ミタニ	1,013
住商セメント(株)	666
ミタニ滋賀(株)	644
ミタニ東京(株)	602
大和ハウス工業(株)	538
その他	34,787
合計	38,251

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
38,470	268,660	268,878	38,251	87.6	52.1

(注) 1 算出方法 
$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$
 
$$\text{滞留期間} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 365 \text{日}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品

品名	金額(百万円)
電子機器類	788
LPG・機器具類	87
石油類	26
その他	49
合計	951

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ケイティーエル	2,300
三谷オプチカル(株)	920
スプリングライフ金沢(株)	660
名古屋生コン(株)	510
みずほ生コン(株)	476
その他	6,324
合計	11,190

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日本ビソー(株)	4,273
	鶴見石油(株)	1,547
	(株)ケイティーエル	745
	トッパンエムアンドアイ(株)	240
	三谷コンピュータ(株)	178
	その他(96社)	2,040
	計	9,025
関連会社株式	三谷総業(株)	388
	三谷セキサン(株)	307
	その他(5社)	270
	計	966
合計		9,992

支払手形

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクＢＢ(株)	655
(株)豊栄建商	300
(株)デイ・シイ	247
三谷セキサン(株)	234
千葉西部生コンクリート協同組合	146
その他	9,160
合計	10,745

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
2010年４月満期	3,529
〃 ５月満期	3,153
〃 ６月満期	2,659
〃 ７月満期	1,042
〃 ８月満期	360
〃 ９月以降満期	-
合計	10,745

買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	8,032
住友大阪セメント(株)	2,542
宇部三菱セメント(株)	1,593
太平洋セメント(株)	1,108
ソフトバンクＢＢ(株)	811
その他	18,329
合計	32,418

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載新聞名	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 <a href="http://www.mitani-corp.co.jp/">http://www.mitani-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 単元未満株式についての権利は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第92期(自2008年4月1日 至2009年3月31日)2009年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第92期(自2008年4月1日 至2009年3月31日)2009年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自2009年4月1日 至2009年6月30日)2009年8月13日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自2009年7月1日 至2009年9月30日)2009年11月13日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自2009年10月1日 至2009年12月31日)2010年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2009年6月29日

三谷商事株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄 一

業務執行社員 公認会計士 前川 慎 一

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2008年4月1日から2009年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷商事株式会社の2009年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三谷商事株式会社が2009年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月24日

三谷商事株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本栄一

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷商事株式会社の2010年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三谷商事株式会社が2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2009年6月29日

三谷商事株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一

業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2008年4月1日から2009年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社の2009年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2010年6月24日

三谷商事株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社の2010年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。